

那覇市の情報化に関する事業所アンケート調査結果報告書

1. 調査の目的

那覇市では、情報通信技術（ICT）を活用し情報化を進展させ、市民の利便性向上及び業務の効率化を図るために、これまで4度にわたり情報化推進計画を策定してきた。

今回のアンケート調査は、現在、那覇市が策定に取り組んでいる「第五次那覇市情報化推進計画」について、市内の事業所の皆様の意見を参考とするものである。

2. 調査項目

- (1) 基本項目
- (2) 情報通信機器の利用、情報発信の方法等
- (3) 那覇市の情報化政策について
- (4) 公共データのオープン化
- (5) 情報化の推進について

3. 調査設計

- (1) 調査対象 那覇市の500事業所（個人及び法人）
- (2) 調査地域 那覇市全域
- (3) 標本数 150事業所
- (4) 抽出方法 無作為抽出
- (5) 調査方法 送付・回収ともに郵送法
- (6) 調査期間 平成29年10月13日～平成29年10月31日（19日間）

4. 調査票の送付状況

項目	送付実数	送付比率(%)
卸売・小売業	88	17.6%
飲食店・宿泊業	70	14.0%
サービス業	35	7.0%
不動産	40	8.0%
医療・福祉	35	7.0%
教育、学習支援業	31	6.2%
建設業	22	4.4%
製造業	12	2.4%
金融・保険業	9	1.8%
運輸業	8	1.6%
情報通信業	45	9.0%
農林漁業	2	0.4%
その他	103	20.6%
	500	100%

5. 回収状況

(1) 回答数と回収率

総数で 181 件の回答が得られた（回収率 36.2%）。

項目	送付実数	回収実数	回収率(%)
卸売・小売業	88	30	34.1%
飲食店・宿泊業	70	19	27.1%
サービス業	35	41	117.1%
不動産	40	15	37.5%
医療・福祉	35	11	31.4%
教育、学習支援業	31	6	19.4%
建設業	22	10	45.5%
製造業	12	8	66.7%
金融・保険業	9	5	55.6%
運輸業	8	2	25.0%
情報通信業	45	11	24.4%
農林漁業	2	0	0.0%
その他	103	21	20.4%
無回答	0	2	—
	500	181	36.2%

6. 調査結果報告書の見方

- (1) 結果は百分率で表示した。小数点第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%と一致しない場合がある。
- (2) 複数回答の場合は、その回答数の合計を総数とした割合を算出した。
- (3) 回答において、「その他」を選択し、その具体的な内容が「その他」以外の分類に該当すると思われる場合であっても、集計上は「その他」として集計した。
- (4) 関連する質問の前後で、整合性がとれない回答もあったが、そのまま集計した。
- (5) 業種について、市と事業所の認識が一致していない場合がある。
- (6) 質問 1 において、複数の業種を選択している回答が数件あったが、産業種別の割合の多い方で集計した。
- (7) 回答における「その他」の具体的な内容については、主なもののみ列挙した。

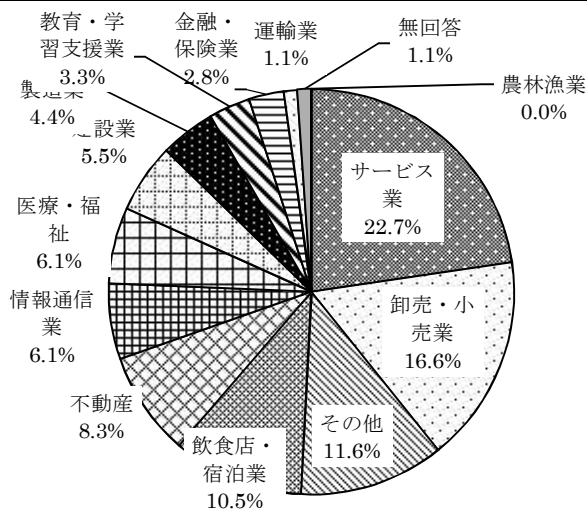
7. 調査結果

(1) 基本項目

質問 1 業種についてお答えください。

1. 卸売・小売業 2. 飲食店・宿泊業 3. サービス業 4. 不動産 5. 医療・福祉
6. 教育・学習支援業 7. 建設業 8. 製造業 9. 金融・保険業
10. 運輸業 11. 情報通信業 12. 農林漁業 13. その他

項目	回答数	%
卸売・小売業	30	16.6%
飲食店・宿泊業	19	10.5%
サービス業	41	22.7%
不動産	15	8.3%
医療・福祉	11	6.1%
教育・学習支援業	6	3.3%
建設業	10	5.5%
製造業	8	4.4%
金融・保険業	5	2.8%
運輸業	2	1.1%
情報通信業	11	6.1%
農林漁業	0	0.0%
その他	21	11.6%
無回答	2	1.1%
合計	181	100%



業種別にみていくと、「サービス業」が 22.7%、「卸売・小売業」16.6、「その他」11.6、「飲食店・宿泊業」10.5%となっている。

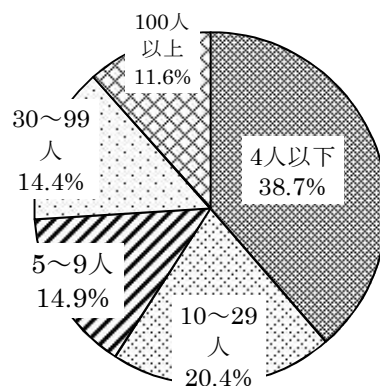
その他の内訳

ホテル業、物品賃貸業、旅行業、新聞販売店、保育園、ビルメンテナンス、一般社団法人、自動車賃貸業、ビル管理、出版、ソフトウェアの開発、民間放送、更正保護事業、不動産鑑定業、心理カウンセリング、電気事業、特許事務所、磁気探査業、絵画サービス、派遣業、自動車修理業

質問 2 従業員数をお答えください。

1. 4人以下 2. 5～9人 3. 10～29人 4. 30～39人 5. 100人以上

項目	回答数	%
4人以下	70	38.7%
5～9人	27	14.9%
10～29人	37	20.4%
30～99人	26	14.4%
100人以上	21	11.6%
合計	181	100%



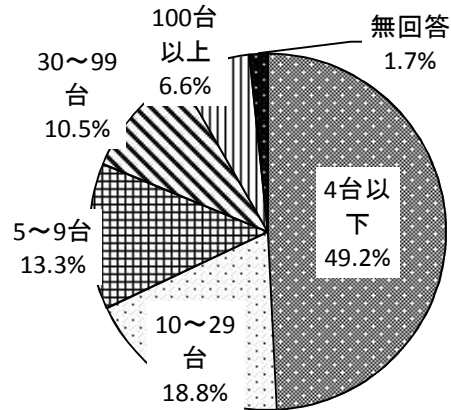
従業員数をみていくと、「4人以下」が 38.7%、「10～29人」が 20.4%、「5～9人」が 14.9%、「30～99人」が 14.4%、「100人以上」が 11.6%となっている。

(2) 情報通信機器の利用、情報発信の方法等

質問3 使用しているパソコンの台数をお答えください。

1. 4台以下 2. 5~9台 3. 10~29台 4. 30~99台 5. 100台以上

項目	回答数	%
4台以下	89	49.2%
5~9台	24	13.3%
10~29台	34	18.8%
30~99台	19	10.5%
100台以上	12	6.6%
無回答	3	1.7%
合計	181	100%



使用しているパソコンの台数は、「4台以下」が49.2%、「10~29台」が18.8%、「5~9台」が13.3%、「30~99台」が10.5%、「100台以上」が6.6%となっている。

項目	4台以下		5~9台		10~29台		30~99台		100台以上		無回答	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
卸売・小売業(n=30)	19	63.3%	4	13.3%	5	16.7%	2	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
飲食店・宿泊業(n=19)	9	47.4%	1	5.3%	2	10.5%	5	26.3%	0	0.0%	2	10.5%
サービス業(n=41)	19	46.3%	7	17.1%	8	19.5%	3	7.3%	4	9.8%	0	0.0%
不動産(n=15)	9	60.0%	4	26.7%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療・福祉(n=11)	5	45.5%	1	9.1%	4	36.4%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援(n=6)	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%
建設業(n=10)	6	60.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製造業(n=8)	4	50.0%	0	0.0%	3	37.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業(n=5)	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%
運輸業(n=2)	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
情報通信業(n=11)	1	9.1%	1	9.1%	5	45.5%	1	9.1%	3	27.3%	0	0.0%
農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他(n=21)	10	47.6%	2	9.5%	2	9.5%	5	23.8%	1	4.8%	1	4.8%
無回答(n=2)	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
従業者規模別												
4人以下(n=70)	61	87.1%	8	11.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
5~9人(n=27)	12	44.4%	9	33.3%	4	14.8%	1	3.7%	0	0.0%	1	3.7%
10~29人(n=37)	13	35.1%	3	8.1%	19	51.4%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
30~99人(n=26)	3	11.5%	4	15.4%	9	34.6%	8	30.8%	1	3.8%	1	3.8%
100人以上(n=21)	0	0.0%	0	0.0%	2	9.5%	8	38.1%	11	52.4%	0	0.0%

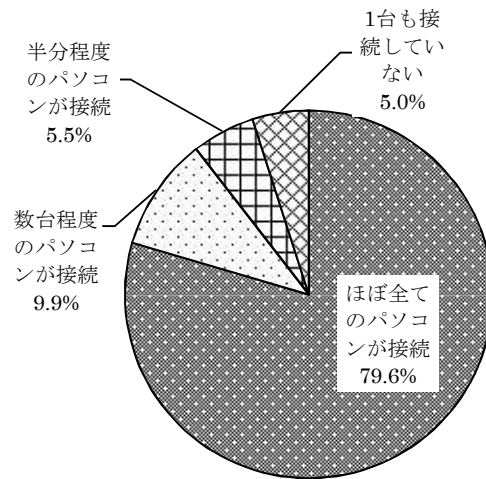
業種別にみると、金融・保険業及び情報通信業を除く全ての業種において「4台以下」の回答が多くなっている。

従業者規模別でみると、従業員が多いと、パソコンの台数も多くなっている。

質問4 インターネットの接続状況についてお答えください。

1. ほぼ全てのパソコンが接続されている
2. 半分程度のパソコンが接続されている
3. 数台程度のパソコンが接続されている
4. 1台も接続していない

項目	回答数	%
ほぼ全てのパソコンが接続	144	79.6%
半分程度のパソコンが接続	10	5.5%
数台程度のパソコンが接続	18	9.9%
1台も接続していない	9	5.0%
合計	181	100%



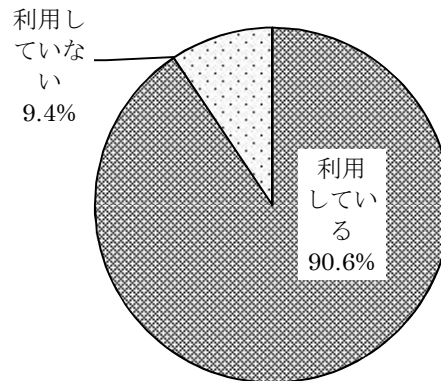
事業所のインターネットの接続状況について、「ほぼ全てのパソコンが接続されている」と回答が79.6%、「半分程度のパソコンが接続」が5.5%、「数台程度のパソコンが接続」が9.9%と、95%の事業所が接続している。

回答者属性 (n=合計)	項目	ほぼ全てのパソコンが接続されている		半分程度のパソコンが接続されている		数台程度のパソコンが接続されている		1台も接続していない	
			%		%		%		%
業 種 別	卸売・小売業(n=30)	22	73.3%	2	6.7%	5	16.7%	1	3.3%
	飲食店・宿泊業(n=19)	13	68.4%	0	0.0%	2	10.5%	4	21.1%
	サービス業(n=41)	33	80.5%	2	4.9%	5	12.2%	1	2.4%
	不動産(n=15)	13	86.7%	1	6.7%	0	0.0%	1	6.7%
	医療・福祉(n=11)	10	90.9%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業(n=6)	4	66.7%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%
	建設業(n=10)	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業(n=8)	5	62.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%
	金融・保険業(n=5)	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業(n=2)	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業(n=11)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他(n=21)	16	76.2%	1	4.8%	3	14.3%	1	4.8%	
従 業 者 規 模 別	4人以下(n=70)	51	72.9%	4	5.7%	8	11.4%	7	10.0%
	5~9人(n=27)	22	81.5%	1	3.7%	3	11.1%	1	3.7%
	10~29人(n=37)	31	83.8%	3	8.1%	3	8.1%	0	0.0%
	30~99人(n=26)	23	88.5%	0	0.0%	2	7.7%	1	3.8%
	100人以上(n=21)	17	81.0%	2	9.5%	2	9.5%	0	0.0%

インターネットに「1台も接続していない」9事業所について、業種別には飲食店・宿泊業が4事業者と多い。従業者規模で見ると、4人以下の事業所が7事業所と多くなっている。

質問5 インターネットを事業活動に利用していますか。

1. 利用している
2. 利用していない



項目	回答数	%
利用している	164	90.6%
利用していない	17	9.4%
合計	181	100%

インターネットを事業活動に利用しているかについて、「利用している」と回答が90.6%、「利用していない」が9.4%となっている。

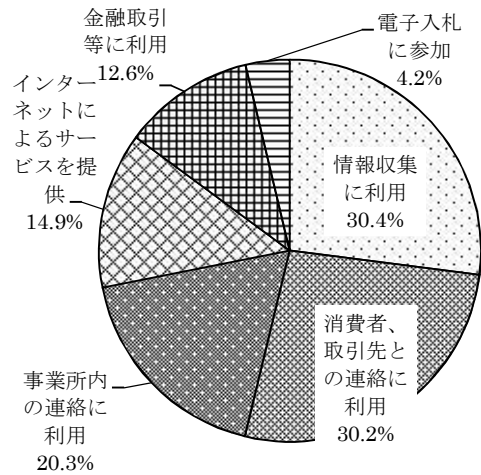
回答者属性 (n=合計)	項目	利用している		利用していない	
			%		%
業 種 別	卸売・小売業(n=30)	28	93.3%	2	6.7%
	飲食店・宿泊業(n=19)	14	73.7%	5	26.3%
	サービス業(n=41)	37	90.2%	4	9.8%
	不動産(n=15)	13	86.7%	2	13.3%
	医療・福祉(n=11)	11	100.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業(n=6)	6	100.0%	0	0.0%
	建設業(n=10)	10	100.0%	0	0.0%
	製造業(n=8)	6	75.0%	2	25.0%
	金融・保険業(n=5)	5	100.0%	0	0.0%
	運輸業(n=2)	1	50.0%	1	50.0%
	情報通信業(n=11)	11	100.0%	0	0.0%
	農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%
	その他(n=21)	20	95.2%	1	4.8%
従 業 者 規 模 別	4人以下(n=70)	60	85.7%	10	14.3%
	5~9人(n=27)	26	96.3%	1	3.7%
	10~29人(n=37)	33	89.2%	4	10.8%
	30~99人(n=26)	24	92.3%	2	7.7%
	100人以上(n=21)	21	100.0%	0	0.0%

業種別にみていくと、医療・福祉、教育学習支援、建設業、金融・保険業、情報通信業では、全事業所がインターネットを「利用している」と回答している。

従業者規模でみていくと、従業者規模が100人以上の全ての事業所が、インターネットを事業活動に「利用している」と回答している。

質問 6 事業活動でインターネットをどのように利用していますか。あてはまるものを全てお答えください。

1. 消費者、取引先との連絡（メール、発注等）に利用している
2. 事業所内の連絡に利用している
3. 情報収集に利用している
4. インターネットを通して、様々なサービスを提供している
5. 電子入札に参加している
6. 金融取引等に利用している



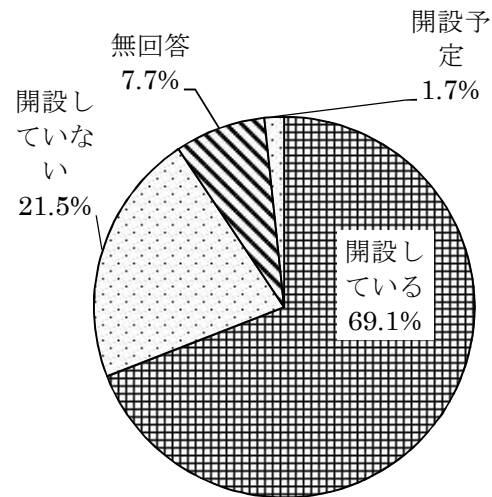
項目	回答数	%
消費者、取引先との連絡に利用	144	30.2%
事業所内の連絡に利用	97	20.3%
情報収集に利用	145	30.4%
インターネットによるサービスを提供	71	14.9%
電子入札に参加	20	4.2%
金融取引等に利用	60	12.6%
合計	477	100%

事業活動におけるインターネットの利用目的は、「情報収集に利用している」が30.4%、「消費者、取引先との連絡（メール、発注等）に利用している」が30.2%、「事業所内の連絡に利用」が20.3%、「インターネットによるサービスを提供」が14.9%となっている。

回答者属性 (n=合計)	項目	消費者、取引先との連絡に利用		事業所内の連絡に利用		情報収集に利用		インターネットによるサービスを提供		電子入札に参加		金融取引等に利用	
			%		%		%		%		%		%
業種別	卸売・小売業 (n=94)	25	26.6%	16	17.0%	26	27.7%	11	11.7%	3	3.2%	13	13.8%
	飲食店・宿泊業 (n=48)	12	25.0%	11	22.9%	11	22.9%	9	18.8%	1	2.1%	4	8.3%
	サービス業 (n=124)	32	25.8%	23	18.5%	33	26.6%	15	12.1%	6	4.8%	15	12.1%
	不動産 (n=39)	13	33.3%	3	7.7%	13	33.3%	4	10.3%	1	2.6%	5	12.8%
	医療・福祉 (n=31)	8	25.8%	7	22.6%	9	29.0%	4	12.9%	0	0.0%	3	9.7%
	教育・学習支援 (n=19)	4	21.1%	5	26.3%	5	26.3%	3	15.8%	0	0.0%	2	10.5%
	建設業 (n=39)	10	25.6%	8	20.5%	9	23.1%	1	2.6%	7	17.9%	4	10.3%
	製造業 (n=17)	6	35.3%	2	11.8%	5	29.4%	2	11.8%	0	0.0%	2	11.8%
	金融・保険業 (n=16)	4	25.0%	4	25.0%	4	25.0%	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業 (n=5)	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%
	情報通信業 (n=48)	11	22.9%	8	16.7%	11	22.9%	11	22.9%	0	0.0%	7	14.6%
	農林漁業 (n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他 (n=50)	16	32.0%	8	16.0%	16	32.0%	5	10.0%	2	4.0%	3	6.0%
無回答 (n=7)	2	28.6%	1	14.3%	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	
従業者規模別	4人以下 (n=173)	50	28.9%	25	14.5%	53	30.6%	23	13.3%	6	3.5%	16	9.2%
	5～9人 (n=71)	23	32.4%	14	19.7%	20	28.2%	10	14.1%	2	2.8%	2	2.8%
	10～29人 (n=119)	30	25.2%	22	18.5%	31	26.1%	13	10.9%	8	6.7%	15	12.6%
	30～99人 (n=91)	21	23.1%	20	22.0%	22	24.2%	13	14.3%	1	1.1%	14	15.4%
	100人以上 (n=83)	20	24.1%	16	19.3%	19	22.9%	12	14.5%	3	3.6%	13	15.7%

質問7 ホームページは開設していますか？

1. 開設している 2. 開設予定である 3. 開設していない



項目	回答数	%
開設している	125	69.1%
開設予定である	3	1.7%
開設していない	39	21.5%
無回答	14	7.7%
合計	181	100%

ホームページを開設していますかという質問について、「開設している」が69.1%、「開設していない」が21.5%、「開設予定である」が1.7%となっている。

回答者属性 (n=合計)	項目	開設している		開設予定である		開設していない		無回答	
			%		%		%		%
業種別	卸売・小売業 (n=30)	16	53.3%	1	3.3%	12	40.0%	1	3.3%
	飲食店・宿泊業 (n=19)	11	57.9%	1	5.3%	2	10.5%	5	26.3%
	サービス業 (n=41)	29	70.7%	0	0.0%	9	22.0%	3	7.3%
	不動産 (n=15)	10	66.7%	0	0.0%	4	26.7%	1	6.7%
	医療・福祉 (n=11)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業 (n=6)	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%
	建設業 (n=10)	7	70.0%	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%
	製造業 (n=8)	5	62.5%	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%
	金融・保険業 (n=5)	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業 (n=2)	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
	情報通信業 (n=11)	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	農林漁業 (n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他 (n=21)	12	57.1%	1	4.8%	7	33.3%	1	4.8%
	無回答 (n=2)	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
従業者規模別	4人以下 (n=70)	37	52.9%	1	1.4%	24	34.3%	8	11.4%
	5～9人 (n=27)	18	66.7%	1	3.7%	7	25.9%	1	3.7%
	10～29人 (n=37)	28	75.7%	1	2.7%	5	13.5%	3	8.1%
	30～99人 (n=26)	22	84.6%	0	0.0%	2	7.7%	2	7.7%
	100人以上 (n=21)	20	95.2%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%

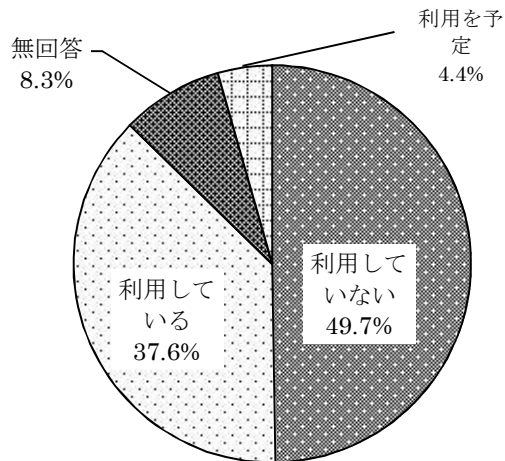
業種別にみていくと、医療・福祉、金融・保険業及び情報通信業は回答のあった全事業所が「開設している」と回答している。

従業者規模別にみていくと、従業者数が多くなるほど、「開設している」割合が大きくなり、100人以上の事業所では95.2%となっている。

質問 8 SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) は利用していますか。

1. 利用している 2. 利用を予定している 3. 利用していない

項目	回答数	%
利用している	68	37.6%
利用していない	90	49.7%
利用を予定している	8	4.4%
無回答	15	8.3%
合計	173	100%



SNS の利用について、「利用していない」が 49.7%、「利用している」が 37.6%、「利用を予定している」が 4.4%となっている。

回答者属性 (n=合計)	項目	利用している		利用を予定している		利用していない		無回答	
			%		%		%		%
業 種 別	卸売・小売業 (n=30)	12	40.0%	0	0.0%	16	53.3%	2	6.7%
	飲食店・宿泊業 (n=19)	10	52.6%	0	0.0%	4	21.1%	5	26.3%
	サービス業 (n=41)	15	36.6%	3	7.3%	20	48.8%	3	7.3%
	不動産 (n=15)	7	46.7%	2	13.3%	5	33.3%	1	6.7%
	医療・福祉 (n=11)	2	18.2%	2	18.2%	7	63.6%	0	0.0%
	教育、学習支援業 (n=6)	2	33.3%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%
	建設業 (n=10)	1	10.0%	0	0.0%	9	90.0%	0	0.0%
	製造業 (n=8)	2	25.0%	0	0.0%	4	50.0%	2	25.0%
	金融・保険業 (n=5)	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%
	運輸業 (n=2)	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
	情報通信業 (n=11)	6	54.5%	0	0.0%	5	45.5%	0	0.0%
	農林漁業 (n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他 (n=21)	9	42.9%	0	0.0%	11	52.4%	1	4.8%
	無回答 (n=2)	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
従 業 者 規 模 別	4人以下 (n=70)	24	34.3%	3	4.3%	34	48.6%	9	12.9%
	5~9人 (n=27)	9	33.3%	2	7.4%	15	55.6%	1	3.7%
	10~29人 (n=37)	14	37.8%	0	0.0%	20	54.1%	3	8.1%
	30~99人 (n=26)	12	46.2%	1	3.8%	11	42.3%	2	7.7%
	100人以上 (n=21)	9	42.9%	2	9.5%	10	47.6%	0	0.0%

業種別にみていくと、飲食店・宿泊業及び情報通信業が 50%を超えているが、建設業及び医療・福祉では 20%以下となっている。

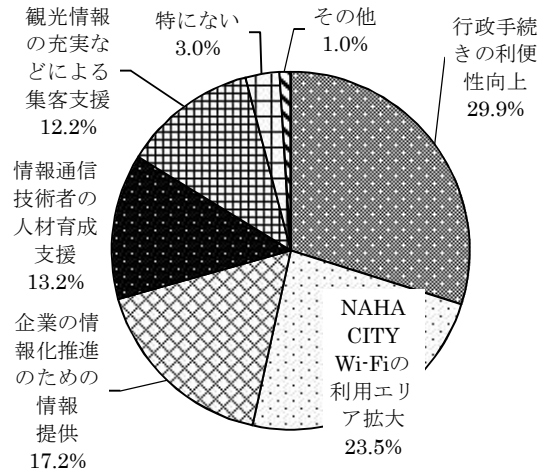
従業者規模別にみていくと、30~99 人及び 100 人以上の事業所では SNS を「利用している」または「利用を予定している」という回答は計 50%以上となっている。

(3) 那覇市の情報化政策について

質問 9 地域経済の活性化のために、より充実又は実現してほしい情報化サービスについて、主なものを3つまで選択してください。

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1. 行政手続きの利便性の向上 | 2. NAHA CITY Wi-Fi の利用エリア拡大 |
| 3. 観光情報の充実などによる集客支援 | 4. 企業の情報化推進のための情報提供 |
| 5. 情報通信技術者の人材育成支援 | 6. 特にない |
| | 7. その他 |

項目	回答数	%
行政手続きの利便性向上	118	29.9%
NAHA CITY Wi-Fiの利用エリア拡大	93	23.5%
観光情報の充実などによる集客支援	48	12.2%
企業の情報化推進のための情報提供	68	17.2%
情報通信技術者の人材育成支援	52	13.2%
特にない	12	3.0%
その他	4	1.0%
合計	395	100%



地域経済活性化のために、より充実又は実現してほしい情報化サービスについて、「行政手続きの利便性の向上」との回答が29.9%、「NAHA CITY Wi-Fiの利用エリア拡大」23.5%、「企業の情報化推進のための情報提供」が17.2%、「情報通信技術者の人材育成支援」が13.2%、「観光情報の充実などによる集客支援」が12.2%となっている。

※その他の内訳

- | | |
|--------------|---------------|
| ・災害等の緊急情報 | ・道路渋滞を緩和させる情報 |
| ・役所保有情報の公開拡大 | ・来沖、外国人情報（国別） |

回答者属性 (n=合計)	項目	行政手続きの利便性向上		NAHA CITY Wi-Fiの利用エリア拡大		観光情報の充実などによる集客支援		企業の情報化推進のための情報提供	
			%		%		%		%
業 種 別	卸売・小売業(n=61)	15	24.6%	14	23.0%	13	21.3%	11	18.0%
	飲食店・宿泊業(n=44)	9	20.5%	11	25.0%	12	27.3%	6	13.6%
	サービス業(n=79)	25	31.6%	20	25.3%	7	8.9%	14	17.7%
	不動産(n=38)	14	36.8%	8	21.1%	2	5.3%	9	23.7%
	医療・福祉(n=24)	10	41.7%	5	20.8%	0	0.0%	6	25.0%
	教育、学習支援(n=14)	4	28.6%	4	28.6%	0	0.0%	2	14.3%
	建設業(n=21)	9	42.9%	6	28.6%	2	9.5%	3	14.3%
	製造業(n=19)	8	42.1%	5	26.3%	2	10.5%	2	10.5%
	金融・保険業(n=9)	3	33.3%	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%
	運輸業(n=6)	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%
	情報通信業(n=24)	3	12.5%	3	12.5%	4	16.7%	6	25.0%
	農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他(n=52)	15	28.8%	12	23.1%	6	11.5%	7	13.5%
	無回答(n=4)	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	従 業 者 規 模 別	4人以下(n=147)	48	32.7%	33	22.4%	15	10.2%	27
5～9人(n=56)		13	23.2%	17	30.4%	7	12.5%	12	21.4%
10～29人(n=83)		27	32.5%	20	24.1%	10	12.0%	14	16.9%
30～99人(n=55)		15	27.3%	7	12.7%	9	16.4%	10	18.2%
100人以上(n=54)		15	27.8%	16	29.6%	7	13.0%	5	9.3%

続き

回答者属性 (n=合計)	項目	情報通信技術者の人材育成支援		特にない		その他	
			%		%		%
業 種 別	卸売・小売業(n=61)	7	11.5%	1	1.6%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業(n=44)	3	6.8%	3	6.8%	0	0.0%
	サービス業(n=79)	7	8.9%	6	7.6%	0	0.0%
	不動産(n=38)	4	10.5%	1	2.6%	0	0.0%
	医療・福祉(n=24)	3	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援(n=14)	3	21.4%	1	7.1%	0	0.0%
	建設業(n=21)	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業(n=19)	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業(n=9)	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%
	運輸業(n=6)	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業(n=24)	8	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他(n=52)	9	17.3%	0	0.0%	3	5.8%
	無回答(n=4)	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	従 業 者 規 模 別	4人以下(n=147)	15	10.2%	6	4.1%	3
5～9人(n=56)		5	8.9%	2	3.6%	0	0.0%
10～29人(n=83)		9	10.8%	2	2.4%	1	1.2%
30～99人(n=55)		12	21.8%	2	3.6%	0	0.0%
100人以上(n=54)		11	20.4%	0	0.0%	0	0.0%

業種別にみても、「行政手続きの利便性の向上」と回答した割合が高くなっている。

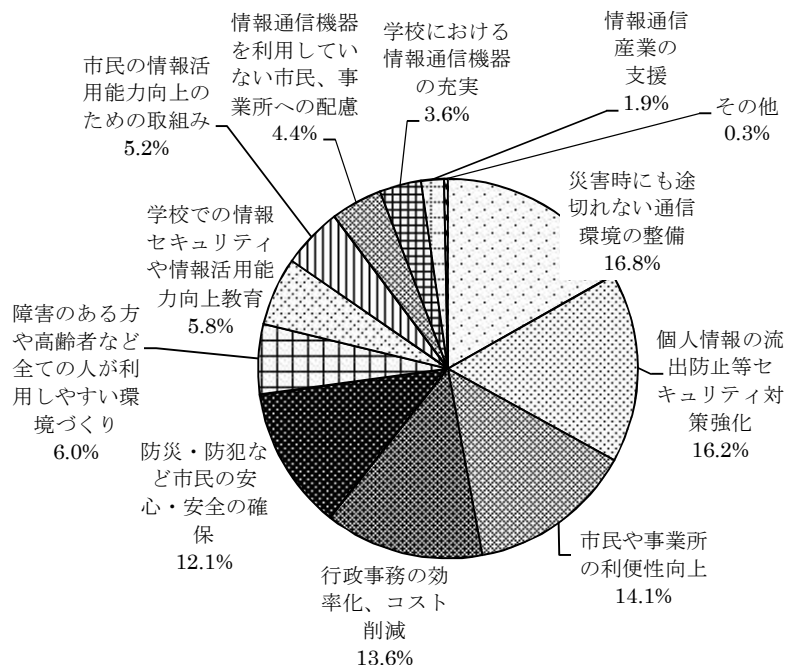
また、卸売・小売行及び飲食店・宿泊業では「観光情報の充実などによる集客支援」の割合が他の業種に比べ高いことがわかる。

従業者規模でも、「行政手続きの利便性の向上」及び「NAHA CITY Wi-Fiの利用エリア拡大」と回答した割合が高くなっている。

質問 10 今後情報化を進めていく上で、なにを重要視すべきだと思いますか？主なものを 4 つまで お選びください。

1. 市民や事業所の利便性の向上
2. 行政事務の効率化、コスト削減
3. 防災・防犯など市民の安心・安全の確保
4. 災害時にも途切れることのない通信環境の整備
5. 個人情報の流出防止等セキュリティ対策の強化
6. 学校における情報セキュリティや情報活用能力向上教育
7. 学校における情報通信機器の充実
8. 市民の情報活用能力向上のための取組み（事業所等の人材育成含む）
9. 情報通信機器を利用していない市民、事業所への配慮
10. 障がいのある方や高齢者を含む全ての人々が利用しやすい環境づくり
11. 情報通信産業の支援
12. その他

項目	回答数	%
市民や事業所の利便性の向上	87	14.1%
行政事務の効率化、コスト削減	84	13.6%
防災・防犯など市民の安心・安全の確保	75	12.1%
災害時にも途切れない通信環境の整備	104	16.8%
個人情報の流出防止等セキュリティ対策の強化	100	16.2%
学校における情報セキュリティや情報活用能力向上教育	36	5.8%
学校における情報通信機器の充実	22	3.6%
市民の情報活用能力向上のための取組み	32	5.2%
情報通信機器を利用していない市民、事業所への配慮	27	4.4%
障がいのある方や高齢者など全ての人々が利用しやすい環境づくり	37	6.0%
情報通信産業の支援	12	1.9%
その他	2	0.3%
合計	618	100%



今後、情報化を進めていく上で重要視すべきことについて、「災害時にも途切れることのない通信環境の整備」との回答が16.8%、「個人情報の流出防止等セキュリティ対策の強化」16.2%、「市民や事業所の利便性向上」14.1%、「行政事務の効率化、コスト削減」が13.6%、「防災・防犯など市民の安心・安全の確保」が12.1%となっている。

その他の内訳

- ・市場規制の整備
- ・通信の高速化
- ・住民税の口座引き落とし

回答者属性 (n=合計)	項目	市民や事業所の利便性の向上		行政事務の効率化、コスト削減		防災・防犯など市民の安心・安全の確保		災害時にも途切れない通信環境の整備		個人情報の流出防止等セキュリティ対策の強化		学校での情報セキュリティや情報活用能力向上教育	
			%		%		%		%		%		%
業種別	卸売・小売業(n=104)	12	11.5%	17	16.3%	12	11.5%	14	13.5%	17	16.3%	9	8.7%
	飲食店・宿泊業(n=65)	7	10.8%	8	12.3%	6	9.2%	13	20.0%	13	20.0%	4	6.2%
	サービス業(n=117)	17	14.5%	17	14.5%	14	12.0%	22	18.8%	21	17.9%	5	4.3%
	不動産(n=52)	7	13.5%	11	21.2%	5	9.6%	9	17.3%	10	19.2%	1	1.9%
	医療・福祉(n=37)	9	24.3%	3	8.1%	5	13.5%	6	16.2%	6	16.2%	0	0.0%
	教育、学習支援(n=24)	3	12.5%	3	12.5%	3	12.5%	4	16.7%	3	12.5%	2	8.3%
	建設業(n=40)	5	12.5%	4	10.0%	6	15.0%	8	20.0%	6	15.0%	3	7.5%
	製造業(n=32)	6	18.8%	4	12.5%	5	15.6%	5	15.6%	6	18.8%	3	9.4%
	金融・保険業(n=19)	2	10.5%	3	15.8%	3	15.8%	2	10.5%	4	21.1%	1	5.3%
	運輸業(n=8)	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%
	情報通信業(n=41)	4	9.8%	6	14.6%	1	2.4%	4	9.8%	4	9.8%	5	12.2%
	農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他(n=71)	12	16.9%	6	8.5%	12	16.9%	15	21.1%	8	11.3%	2	2.8%
	無回答(n=8)	2	25.0%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%
従業者規模別	4人以下(n=235)	30	12.8%	35	14.9%	32	13.6%	38	16.2%	36	15.3%	16	6.8%
	5～9人(n=88)	10	11.4%	11	12.5%	11	12.5%	15	17.0%	16	18.2%	4	4.5%
	10～29人(n=138)	22	15.9%	15	10.9%	14	10.1%	25	18.1%	24	17.4%	8	5.8%
	30～99人(n=83)	16	19.3%	14	16.9%	9	10.8%	14	16.9%	11	13.3%	4	4.8%
	100人以上(n=74)	9	12.2%	9	12.2%	9	12.2%	12	16.2%	13	17.6%	4	5.4%

続き

回答者属性 (n=合計)	項目	学校における情報通信機器の充実		市民の情報活用能力向上のための取組み		情報通信機器を利用していない市民、事業所への配慮		障害のある方や高齢者など全ての人々が利用しやすい環境		情報通信産業の支援		その他	
			%		%		%		%		%		%
業種別	卸売・小売業(n=104)	4	3.8%	6	5.8%	5	4.8%	7	6.7%	1	1.0%	0	0.0%
	飲食店・宿泊業(n=65)	1	1.5%	3	4.6%	4	6.2%	5	7.7%	1	1.5%	0	0.0%
	サービス業(n=117)	4	3.4%	4	3.4%	4	3.4%	6	5.1%	3	2.6%	0	0.0%
	不動産(n=52)	2	3.8%	1	1.9%	3	5.8%	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
	医療・福祉(n=37)	0	0.0%	2	5.4%	1	2.7%	5	13.5%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援(n=24)	2	8.3%	1	4.2%	3	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業(n=40)	1	2.5%	3	7.5%	1	2.5%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業(n=32)	2	6.3%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業(n=19)	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	1	5.3%
	運輸業(n=8)	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業(n=41)	2	4.9%	6	14.6%	2	4.9%	0	0.0%	6	14.6%	1	2.4%
	農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他(n=71)	3	4.2%	4	5.6%	3	4.2%	6	8.5%	0	0.0%	0	0.0%
	無回答(n=8)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
従業者規模別	4人以下(n=235)	8	3.4%	9	3.8%	9	3.8%	18	7.7%	4	1.7%	0	0.0%
	5～9人(n=88)	5	5.7%	3	3.4%	7	8.0%	4	4.5%	2	2.3%	0	0.0%
	10～29人(n=138)	4	2.9%	9	6.5%	6	4.3%	8	5.8%	2	1.4%	1	0.7%
	30～99人(n=83)	2	2.4%	5	6.0%	1	1.2%	3	3.6%	3	3.6%	1	1.2%
	100人以上(n=74)	3	4.1%	6	8.1%	4	5.4%	4	5.4%	1	1.4%	0	0.0%

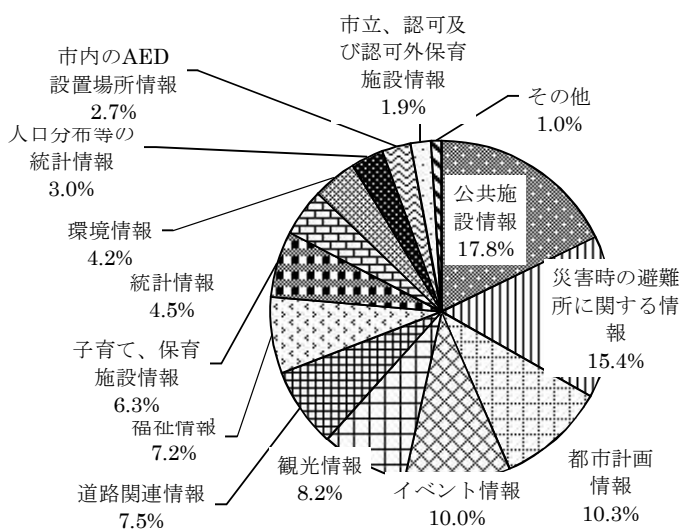
業種別にみていくと、医療・福祉では「市民や事業所の利便性の向上」の割合が他業種に比べ24.3%と高くなっている。また、不動産においては「行政事務の効率化、コスト削減」、飲食店・宿泊業及び建設業においては「災害時にも途切れることのない通信環境の整備」、飲食店・宿泊業及び金融・保険業では「個人情報の流出防止等セキュリティ対策の強化」の割合が高くなっている。

(4) 公共データのオープン化

質問 11 本市では、公共データを、インターネット上に公開することで、新たな民間サービスの創出を促し、地域の活性化や経済効果につながることを目的とした公共データのオープン化を検討しております。どのようなデータの公開が望ましいと思いますか。4つまでお答えください。

1. 公共施設情報 2. 災害時の避難所に関する情報 3. 人口分布等の統計情報
4. 観光情報 5. 環境情報 6. 福祉情報 7. 子育て、保育施設情報
8. 市内のAED設置場所情報 9. 市立、認可及び認可外保育施設情報 10. イベント情報
11. 道路関連情報 12. 統計情報 13. 都市計画情報 14. その他

項目	回答数	%
公共施設情報	111	17.8%
災害時の避難所に関する情報	96	15.4%
人口分布等の統計情報	19	3.0%
観光情報	51	8.2%
環境情報	26	4.2%
福祉情報	45	7.2%
子育て、保育施設情報	39	6.3%
市内のAED設置場所情報	17	2.7%
市立、認可、認可外保育施設情報	12	1.9%
イベント情報	62	10.0%
道路関連情報	47	7.5%
統計情報	28	4.5%
都市計画情報	64	10.3%
その他	6	1.0%
合計	623	100%



公共データのオープン化をするにあたって、どのようなデータの公開が望ましいかということについて、「公共施設情報」の割合が17.8%、「災害時の避難所に関する情報」で15.4%、「都市計画情報」10.3%、「イベント情報」10.0%となっている。

その他の内訳

- ・ボランティアやサークル活動等の情報
- ・水道・下水道情報
- ・視覚化した渋滞情報
- ・お年寄りが生き生きと暮らすための情報

回答者属性 (n=合計)	項目	公共施設 情報		災害時の 避難所に 関する情 報		人口分布 等の統計 情報		観光情報		環境情報		福祉情報		子育て、 保育施設 情報	
			%		%		%		%		%		%		%
業 種 別	卸売・小売業(n=97)	17	17.5%	15	15.5%	3	3.1%	9	9.3%	3	3.1%	6	6.2%	9	9.3%
	飲食店・宿泊業(n=69)	13	18.8%	12	17.4%	0	0.0%	10	14.5%	6	8.7%	2	2.9%	3	4.3%
	サービス業(n=128)	26	20.3%	23	18.0%	5	3.9%	8	6.3%	7	5.5%	7	5.5%	7	5.5%
	不動産(n=57)	8	14.0%	5	8.8%	3	5.3%	3	5.3%	0	0.0%	5	8.8%	5	8.8%
	医療・福祉(n=36)	8	22.2%	5	13.9%	1	2.8%	0	0.0%	1	2.8%	8	22.2%	2	5.6%
	教育、学習支援(n=23)	4	17.4%	3	13.0%	1	4.3%	1	4.3%	0	0.0%	2	8.7%	6	26.1%
	建設業(n=37)	8	21.6%	6	16.2%	1	2.7%	3	8.1%	1	2.7%	2	5.4%	3	8.1%
	製造業(n=31)	5	16.1%	3	9.7%	0	0.0%	3	9.7%	1	3.2%	1	3.2%	1	3.2%
	金融・保険業(n=14)	1	7.1%	3	21.4%	0	0.0%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	2	14.3%
	運輸業(n=8)	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業(n=42)	6	14.3%	5	11.9%	0	0.0%	6	14.3%	2	4.8%	4	9.5%	0	0.0%
	農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他(n=73)	12	16.4%	13	17.8%	5	6.8%	5	6.8%	2	2.7%	5	6.8%	1	1.4%
無回答(n=8)	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%	
従 業 者 規 模 別	4人以下(n=234)	44	18.8%	39	16.7%	9	3.8%	17	7.3%	8	3.4%	13	5.6%	13	5.6%
	5～9人(n=92)	19	20.7%	12	13.0%	1	1.1%	4	4.3%	3	3.3%	10	10.9%	9	9.8%
	10～29人(n=129)	21	16.3%	17	13.2%	3	2.3%	12	9.3%	6	4.7%	11	8.5%	9	7.0%
	30～99人(n=91)	17	18.7%	17	18.7%	2	2.2%	11	12.1%	3	3.3%	9	9.9%	6	6.6%
	100人以上(n=77)	10	13.0%	11	14.3%	4	5.2%	7	9.1%	6	7.8%	2	2.6%	2	2.6%

続き

回答者属性 (n=合計)	項目	市内の AED設置 場所情報		私立、認 可、認可 外保育施 設情報		イベント 情報		道路関連 情報		統計情報		都市計画 情報		その他	
			%		%		%		%		%		%		%
業 種 別	卸売・小売業(n=97)	2	2.1%	3	3.1%	9	9.3%	5	5.2%	5	5.2%	10	10.3%	1	1.0%
	飲食店・宿泊業(n=69)	3	4.3%	1	1.4%	8	11.6%	4	5.8%	1	1.4%	6	8.7%	0	0.0%
	サービス業(n=128)	7	5.5%	0	0.0%	11	8.6%	5	3.9%	8	6.3%	13	10.2%	1	0.8%
	不動産(n=57)	1	1.8%	2	3.5%	3	5.3%	11	19.3%	2	3.5%	9	15.8%	0	0.0%
	医療・福祉(n=36)	1	2.8%	2	5.6%	2	5.6%	2	5.6%	0	0.0%	3	8.3%	1	2.8%
	教育、学習支援(n=23)	0	0.0%	2	8.7%	3	13.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業(n=37)	0	0.0%	0	0.0%	7	18.9%	4	10.8%	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%
	製造業(n=31)	2	6.5%	1	3.2%	7	22.6%	1	3.2%	3	9.7%	3	9.7%	0	0.0%
	金融・保険業(n=14)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%
	運輸業(n=8)	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
	情報通信業(n=42)	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	7	16.7%	2	4.8%	7	16.7%	1	2.4%
	農林漁業(n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他(n=73)	1	1.4%	0	0.0%	9	12.3%	6	8.2%	4	5.5%	9	12.3%	1	1.4%
無回答(n=8)	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
従 業 者 規 模 別	4人以下(n=234)	5	2.1%	5	2.1%	23	9.8%	19	8.1%	10	4.3%	27	11.5%	2	0.9%
	5～9人(n=92)	3	3.3%	3	3.3%	6	6.5%	10	10.9%	2	2.2%	8	8.7%	2	2.2%
	10～29人(n=129)	4	3.1%	1	0.8%	16	12.4%	11	8.5%	5	3.9%	12	9.3%	1	0.8%
	30～99人(n=91)	2	2.2%	1	1.1%	10	11.0%	2	2.2%	5	5.5%	6	6.6%	0	0.0%
	100人以上(n=77)	3	3.9%	2	2.6%	7	9.1%	5	6.5%	6	7.8%	11	14.3%	1	1.3%

業種別にみていくと、全体的に「公共施設情報」、「災害時の避難所に関する情報」の割合が他と比較して高く、また、業種に近い情報の割合も高い。

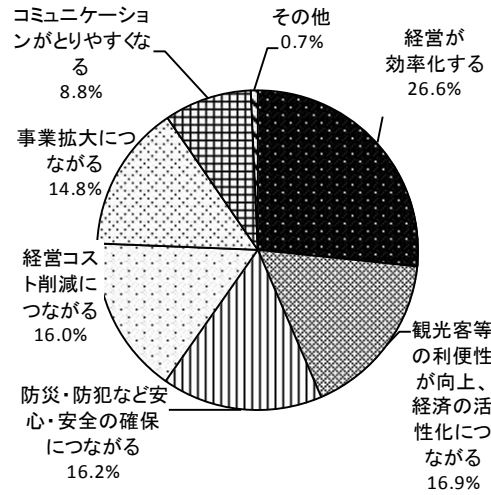
従業者規模でも、同様に、「公共施設情報」、「災害時の避難所に関する情報」の割合が他と比較して高い。

(6) 情報化の推進について

質問 12 情報化が事業活動にもたらす効果について、どのようにお考えですか。3 つまでお答えください。

1. 経営が効率化する
2. 経営コスト削減につながる
3. 防災・防犯など市民の安心・安全の確保につながる
4. 事業拡大につながる
5. 観光客等の来街者の利便性が向上し、経済の活性化に繋がる
6. コミュニケーションがとりやすくなる
7. その他

項目	回答数	%
経営が効率化する	115	26.6%
経営コスト削減につながる	69	16.0%
防災・防犯など市民の安心・安全の確保につながる	70	16.2%
事業拡大につながる	64	14.8%
観光客等の利便性向上、経済の活性化につながる	73	16.9%
コミュニケーションがとりやすくなる	38	8.8%
その他	3	0.7%
合計	432	100%



情報化が事業活動にもたらす効果について、「経営が効率化する」との回答が 26.6%、「観光客等の来街者の利便性が向上し、経済の活性化につながる」が 16.9%、「防災・防犯など市民の安心・安全の確保につながる」が 16.2%、「経営コスト削減につながる」が 16.0%、「事業拡大につながる」が 14.8%となった。

※その他の内訳

- ・コスト高になっている
- ・活用できる人材による

項目	経営が効率化する		経営コスト削減につながる		防災・防犯など市民の安心・安全の確保につながる		事業拡大につながる		観光客等の利便性が向上、経済の活性化につながる		コミュニケーションがとりやすくなる		その他	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
卸売・小売業 (n=67)	17	25.4%	10	14.9%	11	16.4%	12	17.9%	10	14.9%	5	7.5%	2	3.0%
飲食店・宿泊業 (n=44)	7	15.9%	7	15.9%	6	13.6%	6	13.6%	16	36.4%	2	4.5%	0	0.0%
サービス業 (n=93)	30	32.3%	17	18.3%	14	15.1%	12	12.9%	12	12.9%	8	8.6%	0	0.0%
不動産 (n=38)	12	31.6%	6	15.8%	5	13.2%	4	10.5%	5	13.2%	6	15.8%	0	0.0%
医療・福祉 (n=30)	9	30.0%	4	13.3%	7	23.3%	5	16.7%	2	6.7%	3	10.0%	0	0.0%
教育・学習支援 (n=15)	4	26.7%	3	20.0%	3	20.0%	3	20.0%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%
建設業 (n=25)	7	28.0%	4	16.0%	4	16.0%	1	4.0%	5	20.0%	4	16.0%	0	0.0%
製造業 (n=18)	6	33.3%	2	11.1%	1	5.6%	3	16.7%	4	22.2%	2	11.1%	0	0.0%
金融・保険業 (n=10)	3	30.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%
運輸業 (n=6)	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業 (n=33)	8	24.2%	6	18.2%	3	9.1%	8	24.2%	6	18.2%	2	6.1%	0	0.0%
農林漁業 (n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他 (n=47)	10	21.3%	4	8.5%	12	25.5%	6	12.8%	10	21.3%	4	8.5%	1	2.1%
無回答 (n=6)	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
従業員規模別														
4人以下 (n=154)	39	25.3%	22	14.3%	29	18.8%	20	13.0%	23	14.9%	19	12.3%	2	1.3%
5~9人 (n=62)	16	25.8%	9	14.5%	8	12.9%	10	16.1%	11	17.7%	7	11.3%	1	1.6%
10~29人 (n=93)	25	26.9%	16	17.2%	15	16.1%	16	17.2%	16	17.2%	5	5.4%	0	0.0%
30~99人 (n=71)	19	26.8%	16	22.5%	9	12.7%	10	14.1%	11	15.5%	6	8.5%	0	0.0%
100人以上 (n=52)	16	30.8%	6	11.5%	9	17.3%	8	15.4%	12	23.1%	1	1.9%	0	0.0%

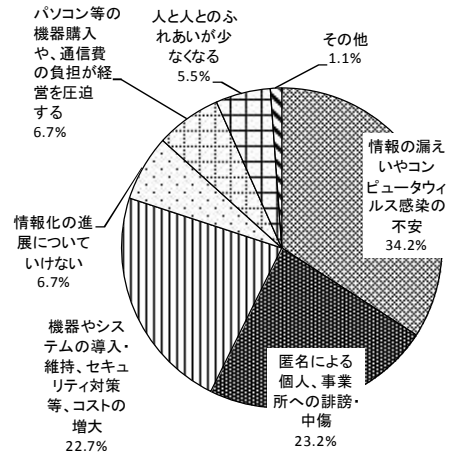
業種別に情報化がもたらす効果についてみていくと、サービス業、不動産、医療・福祉、製造業及び金融・保険において、「経営が効率化する」が 30%以上となっている。

また、運輸業においては、「経営コストの削減につながる」及び「事業拡大につながる」が他の業種に比べそれぞれ 33.3%と高くなっている。

質問 13 情報化が進むことで不安に感じていることがあれば、3つまでお答えください。

1. 情報化の進展についていけない
2. 情報の漏えいやコンピュータウィルス感染の不安
3. 匿名による個人、事業所への誹謗・中傷
4. 機器やシステムの導入・維持、セキュリティ対策等、コストの増大
5. パソコン等の機器購入や、通信費の負担が経営を圧迫する
6. 人と人とのふれあいが少なくなる
7. その他

項目	回答数	%
情報化の進展についていけない	29	6.7%
情報の漏えいやコンピュータウィルス感染の不安	149	34.2%
匿名による個人、事業所への誹謗・中傷	101	23.2%
機器やシステムの導入・維持、セキュリティ対策等、コストの増大	99	22.7%
パソコン等の機器購入や、通信費の負担が経営を圧迫する	29	6.7%
人と人とのふれあいが少なくなる	24	5.5%
その他	5	1.1%
合計	436	100%



情報化が進むことで不安に感じていることについて、「情報の漏えいやコンピュータウィルス感染の不安」と回答した事業所が 34.2%、「匿名による個人、事業所への誹謗・中傷」23.2%、「機器やシステムの導入・維持、セキュリティ対策等、コストの増大」22.7%となっている。

その他内訳

- ・世の中が機械化されてしまうと危惧している
- ・情報流出等に対するリスク
- ・炎上
- ・情報格差による不公平さの拡大

回答者属性 (n=合計)	項目		情報化の進展についていけない		情報漏えいやコンピュータウィルス感染の不安		匿名による個人、事業所への誹謗・中傷		システム導入・維持、セキュリティ対策等、コストの増大		機器購入、通信費の負担が経営を圧迫する		人と人とのふれあいが少なくなる		その他	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
卸売・小売業 (n=74)	8	10.8%	24	32.4%	15	20.3%	17	23.0%	8	10.8%	2	2.7%	0	0.0%		
飲食店・宿泊業 (n=43)	3	7.0%	16	37.2%	14	32.6%	5	11.6%	0	0.0%	4	9.3%	1	2.3%		
サービス業 (n=91)	3	3.3%	32	35.2%	24	26.4%	20	22.0%	4	4.4%	8	8.8%	0	0.0%		
不動産 (n=37)	5	13.5%	13	35.1%	8	21.6%	8	21.6%	1	2.7%	2	5.4%	0	0.0%		
医療・福祉 (n=32)	1	3.1%	11	34.4%	7	21.9%	10	31.3%	2	6.3%	1	3.1%	0	0.0%		
教育、学習支援 (n=15)	2	13.3%	4	26.7%	4	26.7%	3	20.0%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%		
建設業 (n=25)	1	4.0%	10	40.0%	5	20.0%	7	28.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%		
製造業 (n=22)	2	9.1%	5	22.7%	4	18.2%	6	27.3%	3	13.6%	2	9.1%	0	0.0%		
金融・保険業 (n=11)	0	0.0%	4	36.4%	2	18.2%	4	36.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%		
運輸業 (n=6)	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%		
情報通信業 (n=26)	0	0.0%	8	30.8%	7	26.9%	7	26.9%	1	3.8%	1	3.8%	2	7.7%		
農林漁業 (n=0)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
その他 (n=49)	3	6.1%	18	36.7%	9	18.4%	9	18.4%	6	12.2%	3	6.1%	1	2.0%		
無回答 (n=5)	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
従業者規模別																
4人以下 (n=159)	14	8.8%	54	34.0%	34	21.4%	34	21.4%	12	7.5%	9	5.7%	2	1.3%		
5~9人 (n=62)	6	9.7%	22	35.5%	16	25.8%	14	22.6%	2	3.2%	2	3.2%	0	0.0%		
10~29人 (n=94)	7	7.4%	32	34.0%	19	20.2%	21	22.3%	9	9.6%	5	5.3%	1	1.1%		
30~99人 (n=71)	0	0.0%	23	32.4%	21	29.6%	17	23.9%	3	4.2%	7	9.9%	0	0.0%		
100人以上 (n=50)	2	4.0%	18	36.0%	11	22.0%	13	26.0%	3	6.0%	1	2.0%	2	4.0%		

業種別及び従業者規模別においても、「情報の漏えいやコンピュータウィルス感染の不安」、「匿名による個

人、事業所への誹謗・中傷」、「機器やシステムの導入・維持、セキュリティ対策等、コストの増大」の割合が高い。質問 12 でコスト削減が 16%となっていたが、コスト増大の回答割合も高い。

8. 総括

(1) 那覇市の情報化政策について

地域活性化のために、より充実・実現して欲しい情報化サービスについては、「行政手続きの利便性向上」が 29.9%、「NAHA CITY Wi-Fi の利用エリア拡大」が 23.5%、「企業の情報化推進のための情報提供」が 17.2%、「情報通信技術者の人材育成支援」が 13.2%となっている。

今後、情報化を進めていく上で、何を重要視すべきかとの設問では、災害時にも途切れない通信環境の整備 (16.8%)、セキュリティ対策強化 (16.2%) などが多く、次いで、利便性向上 (14.1%)、行政事務の効率化・コスト削減 (13.6%)、防災・防犯など市民の安心安全 (12.1%) が多かった。

何れの質問でも、共通して利便性の向上や通信環境の整備、セキュリティ対策といったインフラ整備を求める意見が多く、ニーズを踏まえた取組が求められる。

(2) 公共データのオープン化

オープンデータとして公開が望ましい主なデータについて、「公共施設情報」が 17.8%、「災害時の避難所に関する情報」が 15.4%、「都市計画情報」が 10.3%、「イベント情報」が 10.0%となっている。

那覇市では、透明性・信頼性の向上、官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化を図るため、保有する公共データを、市民や企業等に利活用されやすいように機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能なルールの下で公開する「オープンデータ」の準備を進めている。

なお、他市の事例や、国・県の動向を見ながら、アンケートで要望のあった幅広いニーズに対応していく。

(3) 情報化の推進について

情報化が事業活動にもたらす効果について、「経営が効率化する」が 26.6%、「観光客等の利便性が向上、経済の活性化につながる」が 16.9%、「防災・防犯など市民の安心・安全の確保につながる」が 16.2%と続いており、経営や経済の効率化、活性化に関する効果や、市民の安心・安全の確保について期待している事業者が多いことがわかった。

また、情報化が進むことで不安に感じていることについては、「情報の漏えいやコンピュータウイルス感染の不安」が 34.2%、「匿名による個人、事業所への誹謗・中傷」が 23.2%、「機器やシステムの導入・維持、セキュリティ対策等、コストの増大」が 22.7%と続いており、個人情報漏えいに対する不安やインターネット上での誹謗・中傷、システム維持やセキュリティ対策に掛かるコスト等、情報セキュリティにおける脅威を感じている意見が多いことがわかった。

社会全体の情報化が進展し、経営の効率化が進むなか、セキュリティ対策、情報活用能力（情報リテラシー）やモラルの向上が求められ、それらに資する施策が求められている。